

結果の概要

1 単位労働組合の組織状況に関する事項

(1) 労働組合員の範囲と組織化の取組状況

単位労働組合が労働組合員資格を当該事業所の一般の正規労働者以外のどの範囲の労働者まで加入資格を与えているかをみると、「関連企業への出向者」が 84.5%と最も高く、次いで「使用者の利益代表者に該当しない管理職、専門職」35.9%、「嘱託労働者」30.0%となっている。

事業所に該当労働者がいる単位労働組合のうち、加入資格がなく、かつ「組織化の方向で努力している」割合をみると、「パートタイム労働者」8.5%、次いで「嘱託労働者」6.2%、「契約労働者」5.5%となっている。(第1表)

第 1 表 労働組合員の範囲、組織化の取組別単位労働組合の割合

(単位：%)

区 分	事業所に 該当労働者がいる 単位労働組合計	加入資格 がある	実際に 組合員が いる	加入資格 がない	行っている組織化の取組 (複数回答)			特別に 組織化の 取組は しない	
					準組合員 の加入 資格を与 えている	組織化の 方向で 努力 している	該当労働 者が加入 している 組織と 連携して いる		
使用者の利益代表者に該当 しない管理職、専門職	[65.7]	100.0	35.9	28.2	64.1	0.3	1.8	0.5	61.4
パートタイム労働者	[61.8]	100.0	23.0	17.4	77.0	1.4	8.5	0.7	66.4
契約労働者	[51.3]	100.0	23.3	15.0	76.7	1.5	5.5	0.3	69.4
嘱託労働者	[69.1]	100.0	30.0	22.5	70.0	2.4	6.2	0.6	60.8
臨時労働者	[41.4]	100.0	11.2	7.2	88.8	0.8	4.5	0.2	83.3
定年退職者	[43.7]	100.0	13.2	10.3	86.8	1.3	2.4	1.5	81.7
関連企業への出向者	[47.7]	100.0	84.5	62.6	15.5	0.5	0.2	1.3	13.6
関連企業からの出向者	[36.2]	100.0	16.5	10.9	83.5	0.0	0.9	13.5	69.0
派遣労働者	[54.0]	100.0	3.1	1.5	96.9	-	2.7	0.4	93.9
下請企業等労働者	[29.1]	100.0	2.7	1.7	97.3	-	1.2	3.5	92.6
外国人労働者 2)	[20.4]	100.0	21.2	13.6	78.8	-	0.3	-	78.5

注 1) [] 内の数字は、単位労働組合のうち、事業所に該当労働者がいる単位労働組合の割合である。

2) 「外国人労働者」は他の区分の労働者と重複する場合がある。

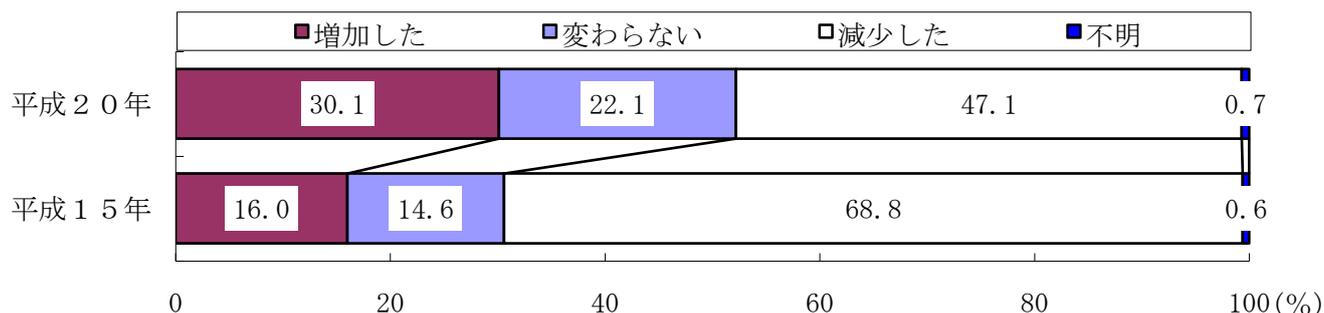
(2) 組合員数及び組織率の変化

ア 3年前(平成17年6月。以下同じ)と比べた組合員数の変化をみると、「減少した」47.1%、「増加した」30.1%、「変わらない」22.1%となっている。前回調査(平成15年。以下同じ)と比較すると、「増加した」が14.1ポイント増加し、「減少した」が21.7ポイント減少している。(第1図)

組合員が増加した理由は、「新卒・中途採用の組合加入」(74.4%)、組合員が減少した理由は「定年退職」(65.4%)がそれぞれ最も多くなっている(第2表、第3表)。

第1図 組合員数の変化別単位労働組合の割合

(単位労働組合計=100.0)



第2表 組合員数が増加した理由別単位労働組合の割合

複数回答(単位:%)

区分	組合員数が増加した単位労働組合計	新卒・中途採用者の組合加入	在籍する正規労働者(事業所で正社員・正職員とする者)の組合加入	正規労働者以外の労働者の組合加入	企業の統合等による労働者数の増加	その他	不明
平成20年	100.0	74.4	10.9	14.0	11.4	6.4	1.1
平成15年	100.0	66.4	13.8	13.7	10.4	11.8	0.0

第3表 組合員数が減少した理由別単位労働組合の割合

複数回答(単位:%)

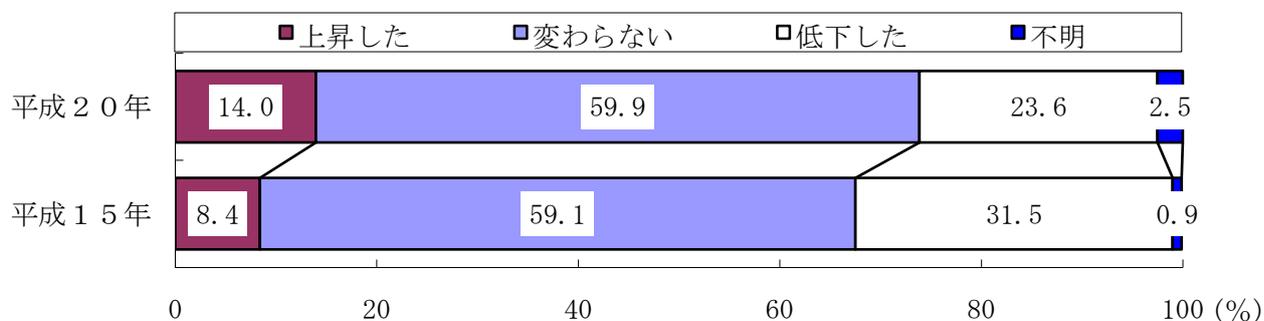
区分	組合員数が減少した単位労働組合計	正規労働者の採用の手控え	新卒・中途採用の正規労働者の組合非加入	在籍者の組合脱退	組合員の退職			企業の分割等による労働者数の減少	その他	不明
					定年退職	自己都合退職	会社都合退職(早期優遇退職を含む)			
平成20年	100.0	51.9	5.7	16.9	65.4	50.9	10.9	6.5	8.8	-
平成15年	100.0	73.1	3.5	13.6	65.5	60.1	31.3	10.0	7.6	0.1

イ 3年前と比べた組織率の変化をみると、「変わらない」59.9%、「低下した」23.6%、「上昇した」14.0%となっている。

前回調査と比較すると、「上昇した」が5.6ポイント増加し、「低下した」が7.9ポイント減少している。(第2図)

第2図 組織率の変化別単位労働組合の割合

(単位労働組合計=100.0)



(3) 重点課題としての組織拡大への取組の有無

ア 組合活動の重点課題として組織拡大に取り組んでいる単位労働組合をみると、29.6% (前回24.8%) となっている。

労働組合員数規模別に前回調査と比較すると、すべての組合員数規模で増加しており、特に「5000人以上」(50.4%)は34.7ポイント増加している。(第4表)

第4表 重点課題としての組織拡大への取組の有無別単位労働組合の割合

(単位: %、ポイント)

区分	平成20年				平成15年	平成20年と平成15年の差 (重点課題として取り組んでいる)
	単位労働組合計	重点課題として取り組んでいる	必ずしも重点課題として取り組んでいない	不明	重点課題として取り組んでいる	
計	100.0	29.6	68.4	2.0	24.8	4.8
労働組合員数規模						
5000人以上	100.0	50.4	44.3	5.3	15.7	34.7
1000~4999人	100.0	31.0	64.2	4.9	24.6	6.4
500~999人	100.0	32.2	61.1	6.6	23.3	8.9
300~499人	100.0	30.2	65.3	4.5	23.2	7.0
100~299人	100.0	28.8	68.8	2.3	20.3	8.5
30~99人	100.0	29.4	70.0	0.6	28.0	1.4
鉱業	100.0	4.4	93.0	2.6	4.1	0.3
建設業	100.0	16.0	78.9	5.0	15.0	1.0
製造業	100.0	14.3	83.8	1.8	17.1	-2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.7	80.6	0.7	8.7	10.0
情報通信業	100.0	52.6	47.2	0.2	48.1	4.5
運輸業	100.0	52.6	46.3	1.1	32.9	19.7
卸売・小売業	100.0	30.9	66.4	2.7	30.4	0.5
金融・保険業	100.0	22.9	76.5	0.6	19.8	3.1
不動産業	100.0	20.9	67.4	11.7	34.0	-13.1
飲食店、宿泊業	100.0	51.9	39.1	9.0	39.8	12.1
医療、福祉	100.0	42.5	56.3	1.2	48.2	-5.7
教育、学習支援業	100.0	56.1	37.6	6.4	33.5	22.6
複合サービス事業	100.0	22.3	75.2	2.5	19.3	3.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	26.6	71.9	1.5	17.5	9.1

イ 組織拡大の取組対象としている労働者の種類をみると、「新卒・中途採用の正規労働者」54.4%、次いで「在籍する組合未加入の正規労働者」50.5%、「パートタイム労働者」31.8%、「契約労働者」27.6%となっている。

産業別には、ほとんどの産業で「在籍する組合未加入の正規労働者」や「新卒・中途採用の正規労働者」が多くなっているものの、「卸売・小売業」では「パートタイム労働者」65.7%、「情報通信業」では「契約労働者」61.0%が多くなっている。(第5表)

第 5 表 組織拡大の取組対象としている労働者の種類別単位労働組合の割合

複数回答(単位：%)

区 分	重点課題として 取り組んでいる 単位労働組合	在籍する組合未加入の 正規労働者	新卒・中途採用の 正規労働者	使用者の利益代表者 に該当しない 管理職、専門職	パートタイム労働者	契約労働者	嘱託労働者	臨時労働者	定年退職者	関連企業への出向者	関連企業からの 出向者	派遣労働者	下請企業等労働者	外国人労働者 3)	不明	
産業計 1)	[29.6]	100.0	50.5	54.4	15.3	31.8	27.6	23.4	7.6	15.6	9.0	5.5	6.4	2.1	3.4	0.0
建設業	[16.0]	100.0	40.7	55.1	21.8	-	11.7	36.1	-	20.7	9.7	5.0	-	6.8	2.1	-
製造業	[14.3]	100.0	51.1	55.8	3.4	24.9	11.8	15.8	3.2	12.0	2.6	3.4	1.3	2.4	0.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[18.7]	100.0	25.7	21.2	0.9	29.9	4.2	11.4	0.7	9.6	47.4	6.9	2.6	8.2	-	-
情報通信業	[52.6]	100.0	55.4	68.7	39.2	43.8	61.0	35.3	28.3	34.1	42.7	32.1	44.8	3.5	25.7	-
運輸業	[52.6]	100.0	61.2	49.7	11.6	22.4	39.8	29.4	6.0	27.6	10.0	6.1	7.0	2.7	3.2	-
卸売・小売業	[30.9]	100.0	20.0	23.9	9.2	65.7	11.1	15.6	0.8	8.8	4.0	0.7	2.0	-	-	-
金融・保険業	[22.9]	100.0	8.4	68.4	6.7	26.6	14.0	14.5	2.6	1.3	3.7	-	1.7	1.3	-	0.4
不動産業	[20.9]	100.0	69.7	63.2	26.4	22.5	16.9	56.7	16.9	22.5	16.9	16.9	16.9	-	16.9	-
飲食店、宿泊業	[51.9]	100.0	31.2	49.0	15.0	43.7	38.5	17.0	4.2	7.1	3.0	-	-	2.7	0.9	-
医療、福祉	[42.5]	100.0	70.1	77.7	18.5	49.2	22.9	28.0	24.2	5.7	8.1	4.9	5.6	2.9	2.8	-
教育、学習支援業	[56.1]	100.0	88.4	90.8	44.7	14.7	32.8	19.1	5.9	2.0	0.3	-	0.3	-	4.3	-
複合サービス事業	[22.3]	100.0	29.6	46.2	26.1	19.1	19.8	26.5	22.5	3.2	2.6	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	[26.6]	100.0	59.3	64.8	25.2	19.1	38.9	25.2	8.9	3.6	3.7	6.3	5.9	0.4	3.0	-

注：1) 産業計には、「鉱業」を含む。

2) []内の数字は、単位労働組合のうち重点課題として取り組んでいる単位労働組合の割合である。

3) 第1表の注2)を参照。

ウ 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類をみると、「在籍する組合未加入の正規労働者」27.9%、次いで「新卒・中途採用の正規労働者」27.4%、「パートタイム労働者」14.8%、「契約労働者」12.6%となっている。

産業別には、ほとんどの産業で「在籍する組合未加入の正規労働者」や「新卒・中途採用の正規労働者」が多くなっているものの、「卸売・小売業」では「パートタイム労働者」62.4%、「情報通信業」では「契約労働者」44.1%が最も多くなっている。(第6表)

第6表 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別単位労働組合の割合

(単位：%)

区 分	重点課題として 取り組んでいる 単位労働組合	在籍する組合未加入の 正規労働者	新卒・中途採用の 正規労働者	管理職、専門職 に該当しない 使用者の利益代表者	パートタイム労働者	契約労働者	嘱託労働者	臨時労働者	定年退職者	関連企業への出向者	関連企業からの 出向者	派遣労働者	下請企業等労働者	外国人労働者 3)	不明	
産業計 1)	[29.6]	100.0	27.9	27.4	2.7	14.8	12.6	5.9	0.6	4.2	1.2	0.8	0.9	0.5	0.0	0.3
建設業	[16.0]	100.0	36.4	12.8	21.8	-	-	22.1	-	6.8	-	-	-	-	-	-
製造業	[14.3]	100.0	26.3	33.3	2.5	4.5	7.0	7.6	0.1	10.9	0.7	3.4	1.3	2.4	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[18.7]	100.0	17.6	8.1	0.9	19.7	3.4	2.7	0.7	-	36.2	-	2.6	8.2	-	-
情報通信業	[52.6]	100.0	15.9	18.2	0.6	6.5	44.1	0.7	0.7	0.9	6.2	-	6.3	-	-	-
運輸業	[52.6]	100.0	46.8	16.7	1.0	3.2	18.1	7.3	0.1	6.5	0.3	-	-	-	-	-
卸売・小売業	[30.9]	100.0	8.0	13.4	3.6	62.4	4.5	5.1	-	0.8	-	-	-	-	-	2.2
金融・保険業	[22.9]	100.0	3.6	61.1	1.9	16.7	10.0	3.1	2.0	-	-	-	1.1	-	-	0.4
不動産業	[20.9]	100.0	32.9	19.9	9.5	5.6	16.9	15.2	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	[51.9]	100.0	11.5	36.5	1.3	32.8	11.3	4.7	-	0.9	-	-	-	-	0.9	-
医療、福祉	[42.5]	100.0	25.5	43.3	2.1	19.1	3.8	0.4	2.9	0.8	-	2.1	-	-	-	-
教育、学習支援業	[56.1]	100.0	34.9	57.4	3.2	1.4	1.3	1.4	0.3	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	[22.3]	100.0	16.1	30.9	13.0	11.2	7.8	17.1	3.2	0.7	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	[26.6]	100.0	21.1	33.1	2.5	4.9	22.7	7.8	1.2	0.4	-	2.5	3.9	-	-	-

注：1) 産業計には、「鉱業」を含む。

2) []内の数字は、単位労働組合のうち重点課題として取り組んでいる単位労働組合の割合である。

3) 第1表の注2)を参照。